

令和 4 年第 3 回神奈川県議会定例会議案

(予算 その 5)

目次		
議案番号	件名	ページ
定県第 134 号議案	令和4年度神奈川県一般会計補正予算（第6号）	1
	第1表 歳入歳出予算補正	2
	第2表 繰越明許費追加	5
	第3表 地方債変更	6

令和4年度神奈川県一般会計補正予算（第6号）

令和4年度神奈川県一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ224億7,677万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2兆4,431億3,963万4千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費追加」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債変更」による。

令和4年12月7日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 地 方 交 付 税		128,779,337 ^{千円}	2,207,660 ^{千円}	130,986,997 ^{千円}
	1 地 方 交 付 税	128,779,337	2,207,660	130,986,997
8 国 庫 支 出 金		489,914,148	16,930,342	506,844,490
	1 国 庫 負 担 金	63,724,443	337,615	64,062,058
	2 国 庫 補 助 金	420,472,212	16,592,727	437,064,939
13 諸 収 入		24,795,716	28	24,795,744
	9 立 替 収 入	836,252	28	836,280
14 県 債		171,991,000	3,338,749	175,329,749
	1 県 債	171,991,000	3,338,749	175,329,749
歳 入 合 計		2,420,662,855	22,476,779	2,443,139,634

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		378,562,213 ^{千円}	6,530,538 ^{千円}	385,092,751 ^{千円}
	1 政 策 費	8,163,494	30,227	8,193,721
	6 総 務 管 理 費	38,186,162	121,590	38,307,752
	8 安 全 防 災 費	7,887,312	12,231	7,899,543
	9 国 際 文 化 観 光 費	6,450,347	6,360,660	12,811,007
	10 ス ポ ー ツ 費	3,395,770	5,830	3,401,600
3 環 境 費		11,213,142	53,986	11,267,128
	1 環 境 管 理 費	8,117,008	53,986	8,170,994
4 民 生 費		368,946,635	733,175	369,679,810
	1 社 会 福 祉 費	17,277,393	79,335	17,356,728
	2 障 害 福 祉 費	79,998,308	468,200	80,466,508
	5 児 童 福 祉 費	102,817,044	185,640	103,002,684
5 衛 生 費		506,226,656	11,130,069	517,356,725
	1 公 衆 衛 生 費	308,544,700	11,130,069	319,674,769
6 労 働 費		8,409,193	32,966	8,442,159
	1 労 政 費	4,760,096	32,966	4,793,062
9 土 木 費		108,076,633	68,883	108,145,516
	1 土 木 管 理 費	10,958,629	68,883	11,027,512
10 警 察 費		199,319,548	1,224,041	200,543,589
	1 警 察 管 理 費	189,800,345	1,224,041	191,024,386
11 教 育 費		402,845,959	2,703,121	405,549,080
	1 教 育 総 務 費	25,293,982	132,240	25,426,222
	2 小 学 校 費	80,785,630	660,604	81,446,234

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 中学校費	49,224,070 ^{千円}	384,838 ^{千円}	49,608,908 ^{千円}
	4 高等学校費	134,921,125	622,396	135,543,521
	5 特別支援学校費	38,559,325	243,323	38,802,648
	8 私学振興費	66,375,091	659,720	67,034,811
歳出合計		2,420,662,855	22,476,779	2,443,139,634

第 2 表 繰越明許費追加

款	項	事業名	金額
2 総務費			千円 6,351,535
	9 国際文化観光費		6,351,535
		観光需要喚起策実施事業費	6,351,535
4 民生費			653,440
	2 障害福祉費		468,000
		障害児通所支援事業所安心・安全対策支援事業費	468,000
	5 児童福祉費		185,440
		認可外保育施設等安心・安全対策支援事業費	185,440
5 衛生費			11,060,000
	1 公衆衛生費		11,060,000
		出産・子育て応援事業費補助	11,060,000
11 教育費			735,040
	1 教育総務費		75,320
		公立幼稚園等安心・安全対策支援事業費補助	50,300
		特別支援学校安心・安全対策事業費	25,020
	8 私学振興費		659,720
		私立学校安心・安全対策支援事業費補助	659,720
合 計			18,800,015

第 3 表 地方債変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	千円 84,000,000	借入先 財務省、 銀行又は その他 借入方法 債券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む。)又 は普通貸 借の方法 による。 債券発行 の場合に おける発 行価格に ついては、 知事が定 める。 借入時期 令和4年 度。ただ し、事業 その他の 都合によ り、その 一部又は 全部を翌 年度に繰 り延べ起 債するこ とができ る。 その他 経済界そ の他の状 況により 長期債の 借り入れ が適当で ないと認 めるとき は、知事 が適宜償 還期間を 定め、長 期債を償 還財源と する短期 債をもっ て一時本	年 5.0% 以内。た だし、 利率見 直し方 式で借 り入れ る公的 資金に ついて は、利 率の見 直しを 行った 後にお いては、 当該見 直しの 利率と する。	償還期間 据置期間 を含め60 年以内。 ただし、 財政の都 合により 償還年限 を短縮し、 繰り上げ し、又は 低利債に 借り替え ることが できる。 償還財源 一般歳入 又はその 他	千円 87,338,749	借入先 財務省、 銀行又は その他 借入方法 債券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む。)又 は普通貸 借の方法 による。 債券発行 の場合に おける発 行価格に ついては、 知事が定 める。 借入時期 令和4年 度。ただ し、事業 その他の 都合によ り、その 一部又は 全部を翌 年度に繰 り延べ起 債するこ とができ る。 その他 経済界そ の他の状 況により 長期債の 借り入れ が適当で ないと認 めるとき は、知事 が適宜償 還期間を 定め、長 期債を償 還財源と する短期 債をもっ て一時本	年 5.0% 以内。た だし、 利率見 直し方 式で借 り入れ る公的 資金に ついて は、利 率の見 直しを 行った 後にお いては、 当該見 直しの 利率と する。	償還期間 据置期間 を含め60 年以内。 ただし、 財政の都 合により 償還年限 を短縮し、 繰り上げ し、又は 低利債に 借り替え ることが できる。 償還財源 一般歳入 又はその 他

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円	起債にかえることができる。この場合長期債の借入時期は、短期債の償還終期まで延長する。			千円	起債にかえることができる。この場合長期債の借入時期は、短期債の償還終期まで延長する。		
合計	171,991,000				175,329,749			

